

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月13日

東

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所
 コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営戦略本部長(氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	22,881	10.7	610	△37.2	671	△31.3	441	△30.4
2023年6月期第2四半期	20,661	3.5	973	△28.6	977	△28.5	633	△29.0

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 441百万円(△30.4%) 2023年6月期第2四半期 633百万円(△29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	45.36	45.04
2023年6月期第2四半期	66.16	65.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	24,273	9,975	41.1
2023年6月期	23,644	9,746	41.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 9,966百万円 2023年6月期 9,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	15.00	—	26.17	41.17
2024年6月期	—	16.00			
2024年6月期(予想)			—	27.51	43.51

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,821	10.7	2,312	23.8	2,303	18.5	1,692	29.9	174.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	10,327,580株	2023年6月期	10,078,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	572,608株	2023年6月期	385,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	9,729,672株	2023年6月期2Q	9,580,332株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）及び株式給付ESOP信託の信託財産が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除により経済活動は正常化に向かいつつあるものの、長期化するウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化による先行き不透明感に加え、エネルギー・資材の高騰、円安の影響による配送コストの上昇に伴う物価上昇は未だ続いており、さらには海運状況の動向など先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、半導体不足や物流の混乱による新車供給が改善され、当第2四半期連結累計期間における国内の新車（乗用車）登録台数は1,141,480台（前年同期比102.6%）（注1）となりました。

外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は前年同期が125,005台であったのに対し124,968台（前年同期比100.0%）と僅かながら前年同期を下回り、日本国内における輸入車販売シェアも9.7%（前年同期11.2%）と前年同期を下回り、輸入車販売の事業環境は未だ厳しい状況が続いております。

（注1）出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

（注2）出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループでは2023年12月28日付にて「VC福岡東」「VC大分」のボルボ・ディーラー事業の事業譲受を完了いたしました。2024年1月より当社グループとしての活動を開始し、九州北部エリアにおけるボルボ・ディーラー事業の強固な販売網を構築いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、電気自動車に特化した「BYD」ブランドの取扱いを開始し、2023年7月に「BYD AUTO福岡西」を新規出店いたしました。また、前連結会計年度に事業譲受により当社グループとなった「MINI久留米」等のこれら新規店舗が売上高に寄与したほか、高額車輛販売を中心に堅調に推移いたしました。

新車販売につきましては、一部ブランドにおいては販売価格改定による受注活動への影響が見られたほか、モデル末期によるお客様の買い控えや、出荷停止による販売機会の喪失などにより販売台数が前年同期を下回るブランドもありました。その一方で、商品供給は概ね安定的に推移し、これまで長くお待ち頂いていたお客様への納車が堅調に進んだことや販売価格の上昇により新車売上高は前年同期比15.8%増加の11,321百万円となりました。

中古車販売は、新車供給が回復したことに伴うお客様の新車への需要の高まりにより車輛売上全体に占める割合が低下したものの、より魅力的な商品確保に努めた結果、前年同期比2.3%増加の6,384百万円となりました。車輛売上高合計では前年同期を10.5%上回る19,524百万円となりました。

車輛整備や損害保険代理店事業については、店舗数の増加に加え、継続してお取引頂くお客様の増加等により堅調に推移し、車輛整備は3,060百万円（前年同期比12.2%増加）、保険手数料収入は175百万円（前年同期比13.4%増加）と、いずれも前年同期を1割以上上回りました。この結果、連結売上高は22,881百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。

売上総利益は、前期から生じた中古車市場の変動に対応したことに伴う原価率の上昇や整備士人件費等の製造原価の増加により、売上原価率が上昇いたしました。この結果、売上総利益率は1.2Pt減少の19.0%となったものの、売上総利益は売上高増加に伴い前年同期比4.0%増加の4,341百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費、減価償却費、業務改善を目的とした関連費用の増加により前年同期比16.6%増加の3,730百万円となりました。人件費の増加理由は、事業譲受を含め店舗数増加に伴う人員数の増加や、業容の拡大を見据えたマネジメント層人材の増強並びに人的資本経営方針に基づく従業員の賃金改定やストックオプション付与等の施策の実施によるものであります。

また人材教育のための研修費用、業務効率の改善を図るためのシステム関連導入費用等が前年同期に比べ増加いたしました。

減価償却費は、主にデモカー等の車輛の償却により増加いたしました。新車供給が正常化したことに伴い、各ブランド、各車種のデモカーの投入や入替によるものであります。車輛取得価格の上昇も減価償却費増加の一因となっております。このほか、店舗増加に伴い店舗運営・維持関連費用や活動制限解除による旅費交通費等の費用が増加い

たしました。

この結果、営業利益は610百万円（前年同期比37.2%減少）、保険解約返戻金の発生等により営業外収益が69百万円となったことにより、経常利益は671百万円（前年同期比31.3%減少）、事業譲受に伴う負ののれん発生益による特別利益16百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は441百万円（前年同期比30.4%減少）となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。第2四半期連結会計期間末時点では当社グループの39店舗中、再生エネルギー導入店舗は24店舗となっております。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続してまいりました。2023年7月に新たに取扱いを開始した電気自動車に特化したブランド「BYD」がこれに寄与し、新車販売に占める低炭素車の割合は当第2四半期連結累計期間には8.6%となりました。また、第2四半期連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は15.8%となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に新たに7台のEV充電器を設置し、第2四半期連結会計期間末時点のEV充電器設置台数は急速充電器17台を含む73台となりました。

当社グループは輸入車関連販売事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりであります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前年比 (%)
新車	11,321	115.8
中古車	6,384	102.3
業販	1,818	109.6
車輦小計	19,524	110.5
車輦整備	3,060	112.2
その他	296	115.0
合計	22,881	110.7

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、628百万円増加し、24,273百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、260百万円減少し、15,359百万円となりました。これは現金及び預金が302百万円減少、また納車が進んだこと等により商品が321百万円減少した一方で、主に未収消費税等の増加により、「その他流動資産」が405百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ889百万円増加し、8,913百万円となりました。これは主に事業譲受に伴う新規店舗設備等の取得により有形固定資産が932百万円増加した一方で、のれんの償却により無形固定資産が33百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、10,254百万円となりました。これは商品代金支払により買掛金が512百万円減少、1年内返済予定長期借入金が99百万円減少、また納車が進んだことにより前受金が105百万円減少したものの、短期借入金が1,000百万円増加、主に未払消費税等の増加によりその他流動負債が501百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、4,042百万円となりました。これは主に、長期借入金

が399百万円減少した一方で、資産除去債務が73百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、株式給付ESOP信託の導入及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ126百万円増加、また期末配当金支払が255百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が441百万円あったこと等により利益剰余金が185百万円増加しました。また、株式給付ESOP信託の導入に伴う自己株式の取得により自己株式が218百万円増加、第5回ストックオプションの発行により新株予約権が9百万円増加いたしました。これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ、229百万円増加し、9,975百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、3,985百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は590百万円(前年同期は1,341百万円の支出)となりました。これは、資金の増加要因である税金等調整前四半期純利益が679百万円、減価償却費が742百万円、売上債権の減少額が90百万円、未払消費税等の増加等により「その他」が154百万円増加した一方で、資金の減少要因である棚卸資産の増加が324百万円、仕入債務の減少が450百万円、法人税等の支払額が309百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,156百万円(前年同期は183百万円の支出)となりました。これは主に事業譲受による支出が1,062百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は260百万円(前年同期は310百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の増加が1,000百万円あった一方で、長期借入金の約定返済が499百万円、配当金の支払額が255百万円あったこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,290,345	3,987,655
売掛金	299,459	208,686
商品	8,952,346	8,630,508
仕掛品	263,426	283,997
原材料及び貯蔵品	335,699	363,489
その他	1,479,152	1,885,123
流動資産合計	15,620,428	15,359,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,757,385	4,615,035
機械装置及び運搬具（純額）	2,353,603	2,412,263
その他（純額）	927,935	944,453
有形固定資産合計	7,038,924	7,971,752
無形固定資産		
のれん	83,828	47,048
その他	13,748	17,161
無形固定資産合計	97,576	64,210
投資その他の資産	887,857	877,928
固定資産合計	8,024,358	8,913,891
資産合計	23,644,787	24,273,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,829,763	3,317,588
短期借入金	1,600,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,015,822	915,826
未払法人税等	319,154	246,346
前受金	1,859,332	1,753,795
賞与引当金	51,400	56,680
資産除去債務	—	4,403
その他	858,219	1,360,108
流動負債合計	9,533,692	10,254,749
固定負債		
長期借入金	3,818,166	3,418,536
役員株式給付引当金	81,247	62,308
資産除去債務	414,575	487,977
その他	50,795	74,127
固定負債合計	4,364,784	4,042,949
負債合計	13,898,477	14,297,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,618	382,045
資本剰余金	1,189,156	1,315,583
利益剰余金	8,435,624	8,621,420
自己株式	△134,088	△352,665
株主資本合計	9,746,309	9,966,383
新株予約権	—	9,268
純資産合計	9,746,309	9,975,652
負債純資産合計	23,644,787	24,273,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	20,661,404	22,881,785
売上原価	16,488,229	18,540,465
売上総利益	4,173,175	4,341,319
販売費及び一般管理費	3,199,752	3,730,343
営業利益	973,422	610,976
営業外収益		
受取利息	472	468
受取保険金	5,933	13,085
受取支援金収入	376	—
受取報奨金	1,286	2,691
保険解約返戻金	—	52,180
その他	1,471	1,399
営業外収益合計	9,540	69,826
営業外費用		
支払利息	5,223	8,151
その他	539	1,171
営業外費用合計	5,762	9,323
経常利益	977,201	671,479
特別利益		
固定資産売却益	—	562
負ののれん発生益	—	16,405
特別利益合計	—	16,967
特別損失		
固定資産除却損	2,312	8,928
特別損失合計	2,312	8,928
税金等調整前四半期純利益	974,888	679,518
法人税等	341,010	238,214
四半期純利益	633,878	441,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,878	441,304

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	633,878	441,304
その他の包括利益		
四半期包括利益	633,878	441,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,878	441,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	974,888	679,518
減価償却費	552,367	742,636
株式報酬費用	—	9,268
のれん償却額	36,779	36,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,556	5,280
受取利息及び受取配当金	△472	△468
支払利息	5,223	8,151
負ののれん発生益	—	△16,405
固定資産売却損益(△は益)	—	△562
固定資産除却損	2,312	8,928
保険積立金の増減額(△は増加)	—	69,228
売上債権の増減額(△は増加)	△53,690	90,772
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,289,307	△324,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,149	△450,735
保険解約返戻金	—	△52,180
前受金の増減額(△は減少)	△32,257	△105,537
その他	△116,885	154,815
小計	△926,634	855,244
利息及び配当金の受取額	472	468
利息の支払額	△5,027	△7,745
法人税等の支払額	△410,683	△309,197
保険解約返戻金の受取額	—	52,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,341,873	590,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,259	△86,302
無形固定資産の取得による支出	△3,676	△5,000
事業譲受による支出	—	△1,062,364
敷金及び保証金の差入による支出	△4,131	△3,769
敷金及び保証金の回収による収入	—	149
その他	△134	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,202	△1,156,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△321,621	△499,626
リース債務の返済による支出	—	△1,631
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,860	17,580
配当金の支払額	△288,085	△255,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,153	260,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,214,921	△305,043
現金及び現金同等物の期首残高	5,538,335	4,290,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,323,414	3,985,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるウイルプラス帝欧オート株式会社は、2023年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、同年12月4日付で株式会社ネクステージとの間で事業譲渡契約を締結し、同年12月28日付で事業譲受を実施完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社ネクステージ

事業の内容 ボルボ・カー福岡東並びにボルボ・カー大分2店舗のボルボ・カーディーラー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「M&A戦略」、「ドミナント戦略」、「マルチブランド戦略」を成長戦略の柱と位置づけ、M&Aによる新規ブランドの獲得、新規販売エリアの獲得を進めております。

今般、ウイルプラス帝欧オート株式会社は株式会社ネクステージより「ボルボ・カー福岡東」並びに「ボルボ・カー大分」のディーラー事業を譲り受けることにより、ボルボ正規ディーラーとして福岡県、大分県を中心に九州北部エリアを大きくカバーすることになります。

当案件はボルボ・カージャパン株式会社が推進するネットワーク戦略に基づくものであり、当社グループの上記成長戦略と合致し、更なる業容拡大及び収益基盤の強化が見込まれると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2023年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年12月28日から2023年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,069,287千円
取得原価		1,069,287千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

16,405千円

なお、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。